

世論調査と報道

「社会意識に関する世論調査」をもとにして

2007.4.28

札幌たのしい授業研究サークル用レポート

仮説実験授業研究会・丸山秀一

世論調査は何のためにやるのでしょうか。特に政府がやる世論調査の目的はなんのでしょうか。またその結果はどう扱われ、どう報道されているのでしょうか。

内閣府は「社会意識に関する世論調査」を 1975 年からほぼ毎年行っています。対象は「全国の 20 歳以上の者 1 万人」となっていて、今年は 1 月から 2 月にかけて行われました。

調査項目は

- (1) 社会に対する意識について
- (2) 国に対する意識について
- (3) 社会の在り方等に関する意識について

の三点です。

まずその内容と結果についてみていきましょう。

【問題】

最初の「質問」は、つぎのようなものでした。

Q 1 国民は、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」という意見がありますが、あなたのお考えは、このうちどちらの意見に近いですか。

では、一番多かった回答はどれだったでしょうか。

予想

- ア 国や社会のことにもっと目を向けるべきだ
- イ 個人生活の充実をもっと重視すべきだ
- ウ 一概にいけない
- エ わからない

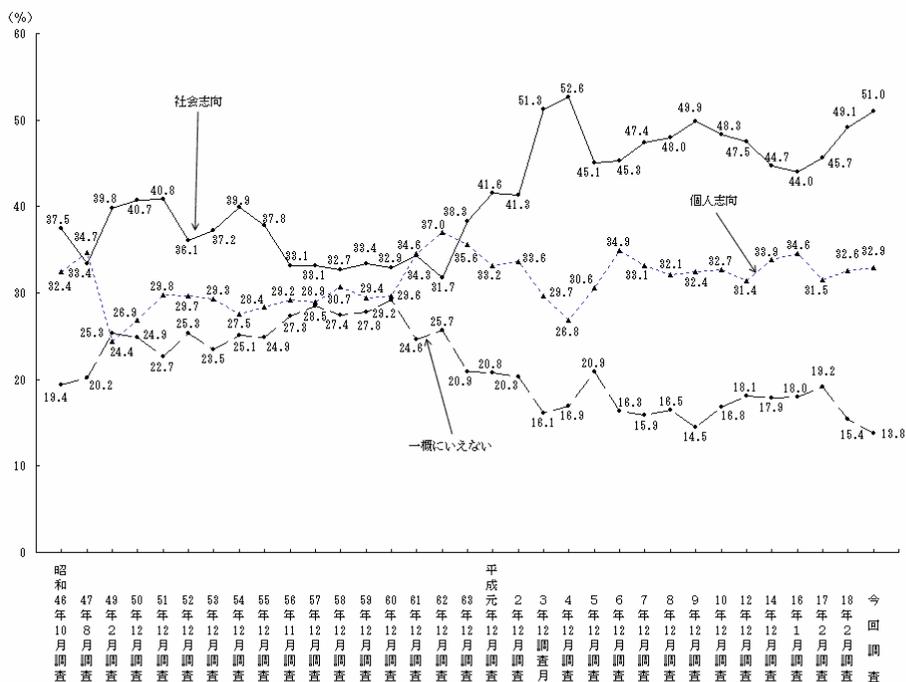
選択肢

設問では、「国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「個人生活の充実をもっと重視すべきだ」という意見が対立するものようになっていきます。さらに調査結果では、これらを「社会志向」と「個人志向」というように分類しています。

世論調査の質問と回答の選択肢が単純明解、客観的でない場合、その結果を解釈する余地が生まれることとなります。

最近の結果では、「個人志向」の割合はほぼ一定しており、「一概に言えない」とするのが減って「社会志向」が増えているとしています。

図1 社会志向か個人志向か



(注) 昭和55年12月以前の質問文では、
 社会志向：「これからは、国は国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」
 個人志向：「まだまだ個人の生活の充実に専心すべきだ」
 となっている。

【問題】

つぎの設問ではどうだったでしょうか。一番多かった回答はどれでしょう。

Q2 あなたは、日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っていますか。

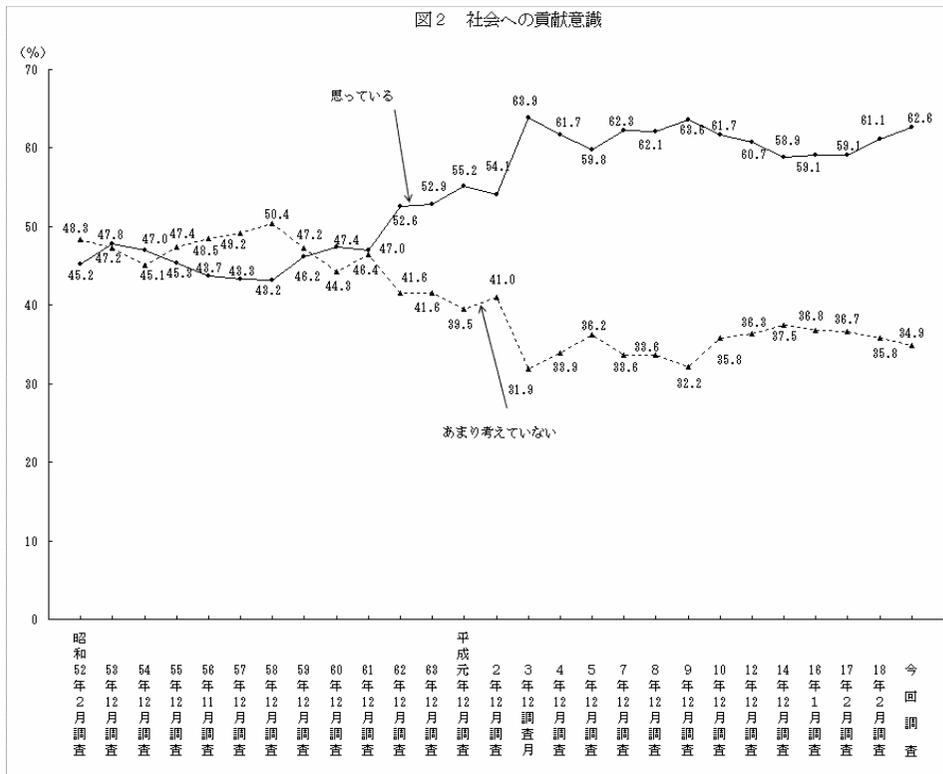
予想

- ア 思っている
- イ あまり考えていない
- ウ わからない

「社会のため」

最近では「社会のために役立ちたい」というのが多くなっていますがそれは1987年からの傾向で、それ以前はどちらもほぼ同じぐらいでした。

図2 社会への貢献意識



【問題】

では「社会のために役立ちたい」と思っている人たちは「どんなことをして役に立ちたい」と思っているのでしょうか。一番多かったのは、どれだったのでしょうか。

予想

青少年健全育成に関する活動（ボーイスカウト・ガールスカウト活動，子ども会など）

体育・スポーツ・文化に関する活動（スポーツ・レクリエーション指導，祭り，学校でのクラブ活動における指導など）

自主防災活動や災害援助活動

公共施設での活動（公民館における託児，博物館の展示説明員など）

人々の学習活動に関する指導，助言，運営協力などの活動（料理，英語，書道など）

国際交流（協力）に関する活動（通訳，難民援助，技術援助，留学生援助など）

社会福祉に関する活動（老人や障害者などに対する介護，身の回りの世話，給食，保育など）

保健・医療・衛生に関する活動（病院ボランティアなど）

自然・環境保護に関する活動（環境美化，リサイクル活動，牛乳パックの回収など）

交通安全に関する活動（子どもの登下校時の安全監視など）

募金活動，チャリティーバザー

町内会などの地域活動（お祝い事や不幸などの手伝い，町内会や自治会などの役員，防犯や防火活動など）

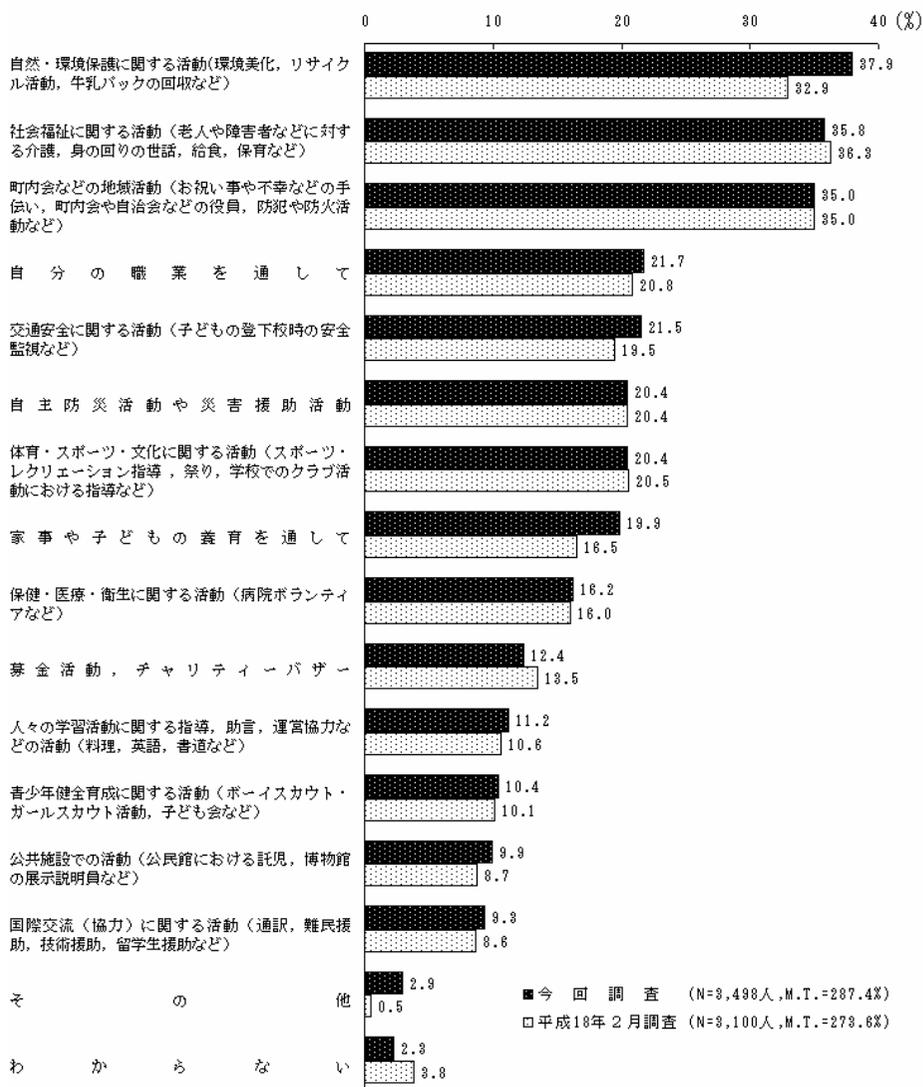
家事や子どもの養育を通して

自分の職業を通して

リサイクル

図3 社会への貢献内容

（「何か社会のために役立ちたいと思っている」と答えた者に、複数回答）



一番多かったのは「リサイクル活動」でした。前年の調査では3位だったのが大きく増えたのです。国民の多くが「社会のため」と思ってリサイクル活動をしているようです。「地球温暖化」などのキャンペーンが効果を現しているようですが、これではますます政府としてもリサイクル活動の宣伝をやめられなくなるわけです。

【問題】

次の「質問」は、つぎのようなものでした。

Q3 あなたは、今後、日本人は、個人の利益よりも国民全体の利益を大切にすべきだと思いますか。それとも、国民全体の利益よりも個人個人の利益を大切にすべきだと思いますか。

では、一番多かった回答はどれだったでしょうか。

予想

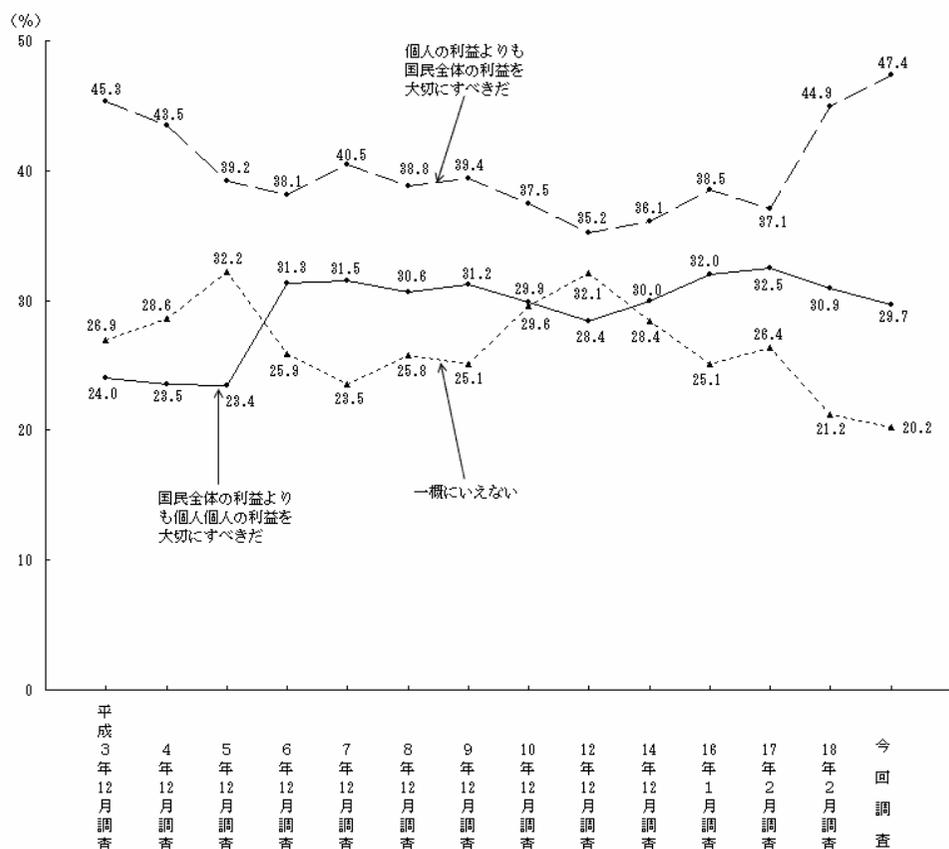
- ア 国民全体の利益
- イ 個人の利益
- ウ 一概にいえない

「民主主義」

これまでも常に「国民全体の利益の方が大切」とする回答が一番でしたが、2005年の調査からはその割合が急増してほぼ半数となっています。これは「一概にいえない」としたひとが減ったことによるものです。

「個人の利益よりも全体の利益優先」という考え方は、全体主義につながる可能性のあるものです。最近の政治家は「多数決が

図4 国民全体の利益か個人の利益か



民主主義だ」などっていますが、それでは少数意見のひとたちにとって「民主主義は奴隷制度」となってしまう。しかし、全体主義国家もこのように国民の支持があって成立しているものなのです。

【問題】

次の「質問」は、つぎのようなものでした。

Q4 あなたは、現在の世相をひとことといえば、明るいイメージとしては、どのような表現があてはまると思いますか。この中からいくつでもあげてください。

では、一番多かった回答はどれだったでしょうか。

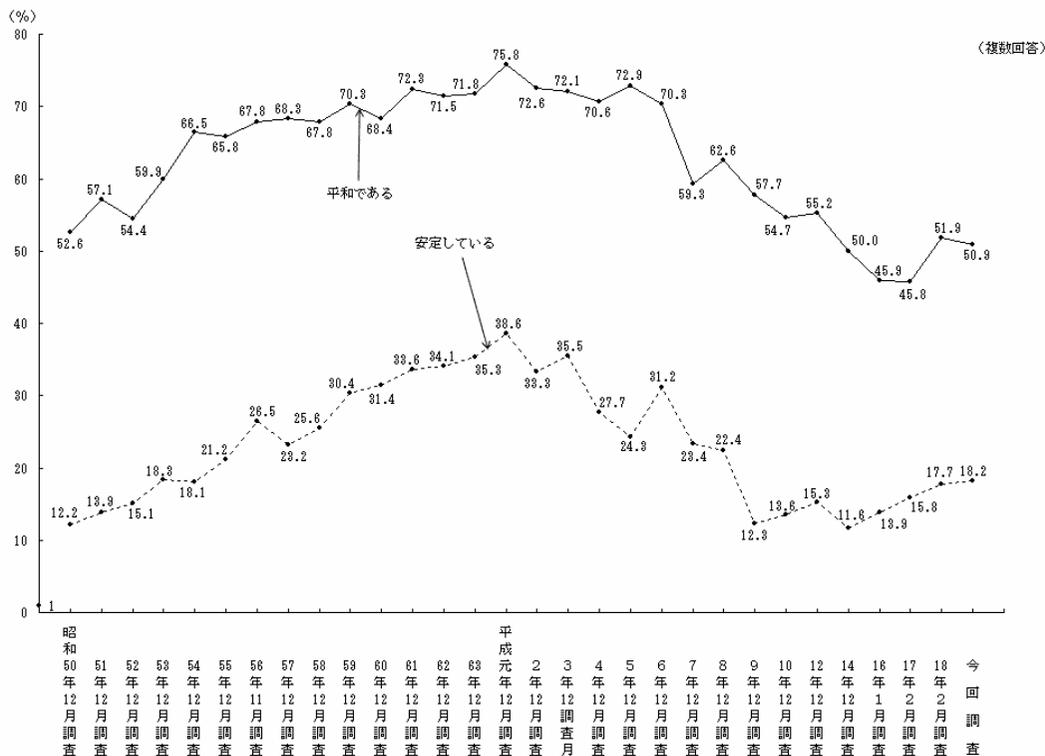
予想

- ア 平和である
- イ ゆとりがある
- ウ 安定している
- エ 責任感が重んじられている
- オ 連帯感がある
- カ おもいやりがある
- キ 明るい
- ク 活気がある
- ケ その他
- コ 特にない
- サ わからない

一応の平和

一番多いのは「平和である」でほぼ半数ですが、この回答はかつて70%以上もあったもので 現在は減ってきているといえます。また二番目に多い回答は「特にない」であり、「明るいイメージ」を持ってなくなってきているようです。

図5 現在の世相〈明るいイメージ〉（上位2位）



（注）平成9年12月調査までは、「あなたは、現在の世相を一言で言えば、良い意味では、どのような表現があてはまると思いますか。」と聞いている。

（50.9%） 平和である

（27.1） 特にない

- (18.2) 安定している
- (9.8) おもいやりがある
- (9.1) 責任感が重んじられている
- (9.0) ゆとりがある
- (8.4) 明るい
- (8.1) 活気がある
- (4.4) 連帯感がある
- (2.3) わからない
- (0.2) その他

【問題】

次は「暗いイメージ」についての「質問」でした。

では、一番多かった回答はどれだったでしょうか。

予想

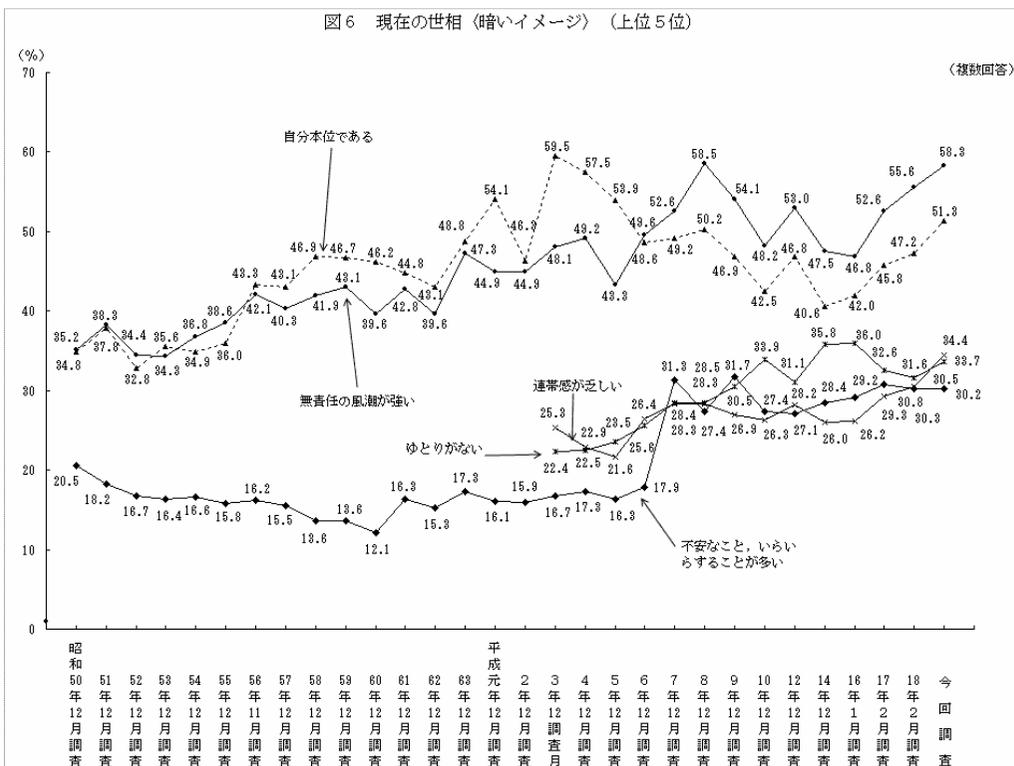
- (ア) 不安なこと、いらいらすることが多い
- (イ) ゆとりがない
- (ウ) うわついている軽薄である
- (エ) 無責任の風潮が強い
- (オ) 連帯感が乏しい
- (カ) 自分本位である
- (キ) 暗い
- (ク) 活気がない
- (ケ) その他
- (コ) 特にない
- (サ) わからない

自己責任

一番多かったのは「無責任」でほぼ同率で「自分本位」が続いています。どちらも「個人主義」に対する反発で、調査開始の頃からずっと上位を占めていました。グラフでは1995年に「不安なことが多い」とする回答が急増しましたが、それはその年にあった「地下鉄サリン事件」を反映しています。

これらは「世相に対する不満」であり、「政治に対する不満」とはなってはいません。だから政治家は「こういった国民の不満を

図6 現在の世相〈暗いイメージ〉(上位5位)



(注1) 平成9年12月調査までは、「次に、悪い意味では、どのような表現が当てはまると思われますか。」と聞いている。
 (注2) 平成3年12月調査からの選択である。

解消しなければならない」と「無責任」に言うことができるのです。

- (58.3%) 無責任の風潮が強い
- (51.3) 自分本位である
- (34.4) 連帯感が乏しい
- (33.7) ゆとりがない
- (30.2) 不安なこと、いらいらすることが多い
- (19.8) うわついでいて軽薄である
- (18.2) 活気がない
- (13.4) 暗い
- (2.6) 特にない
- (1.4) わからない
- (1.0) その他

【問題】

Q 6 あなたは、日本の社会の現実として、どのような人が高い地位と多くの報酬を得ていると思いますか。また、どのような人が高い地位と多くの報酬を得ることが望ましいと思いますか。この中からそれぞれ1つだけお答えください。

- (1) 日本の社会の現実としてどのような人が高い地位と多くの報酬を得ていると思いますか。
- (2) また、どのような人が高い地位と多くの報酬を得ることが望ましいと思いますか。

次の「質問」は、「地位と報酬」についてのもので、1番目の質問に対する回答は、次のようなものでした。

- | | | |
|-----------|-----|-------------|
| (50.3%) | (ア) | 実績をあげた人が得る |
| (12.5%) | (イ) | 年齢の高い人が得る |
| (20.5%) | (ウ) | 努力をした人が得る |
| (1.8%) | (エ) | 誰でも同じくらいに得る |
| (4.8%) | (オ) | その他 |
| (10.0%) | (カ) | わからない |

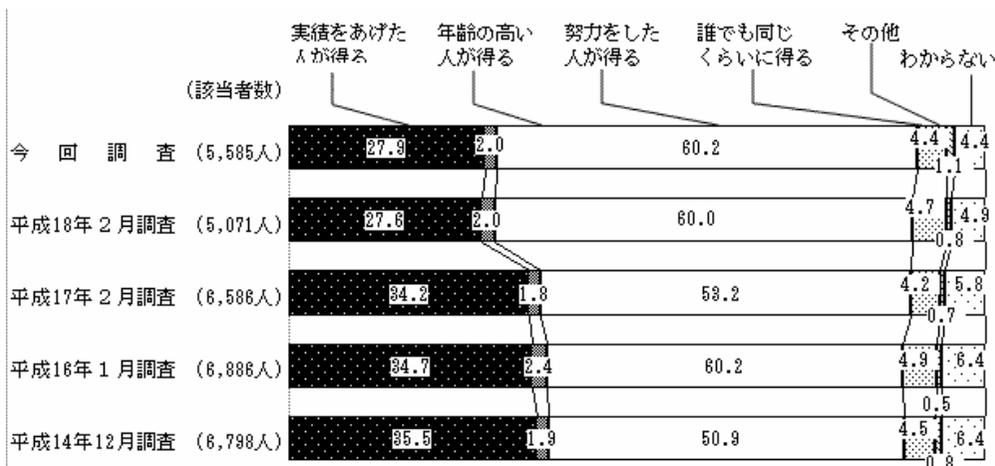
では2番目の質問に対する回答で一番多かったのは、どれだと思いますか。

予想

- | | |
|-----|-------------|
| (ア) | 実績をあげた人が得る |
| (イ) | 年齢の高い人が得る |
| (ウ) | 努力をした人が得る |
| (エ) | 誰でも同じくらいに得る |
| (オ) | その他 |
| (カ) | わからない |

努力した人

「努力した人が高い地位と報償を得るのが望ましい」と6割以上の人が答えています。これは「実績をあげた人が得るのが望ましい」の2倍以上です。かくして選挙では、実績よりも、「がんばっております」と「努力」を連呼するわけです。この「努力重視」の考えは、学校教育の成果かも知れません。



【問題】

次の「質問」は、国の施策についてです。

Q7〔回答票7〕 あなたは、全般的にみて、国の政策に国民の考えや意見がどの程度反映されていると思いますか。

では、「かなり反映されている」「ある程度反映されている」とした回答はどれくらいあったと思いますか。

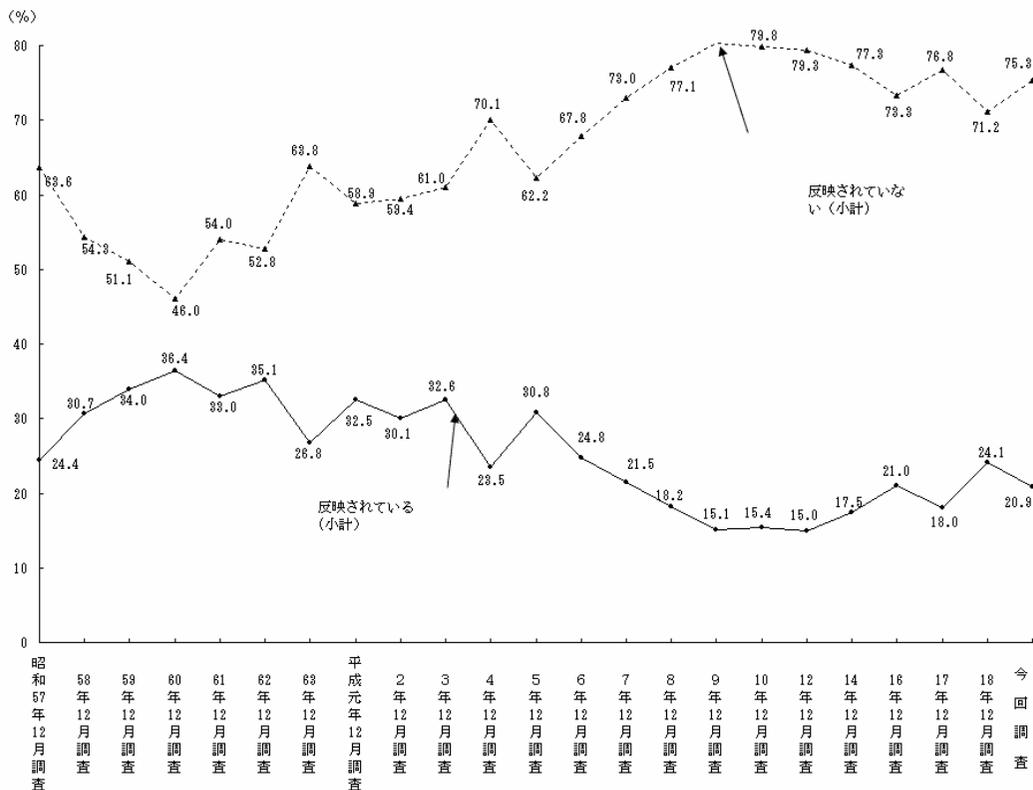
予想

- ア 50%以上
- イ 20～40%ぐらい
- ウ 10%以下

国民の意見の反映

「かなり反映されている」としたのは1.3%、「ある程度反映されている」としたのは19.6%で、あわせて20%ほどでした。7割以上の国民が「国民の意見が政策に反映されていない」と思って

図10 国の政策への民意の反映程度



いるのです。つまり「不満」があるわけですが、次に調査は「どうしたらいいか」も聞いています。

【問題】

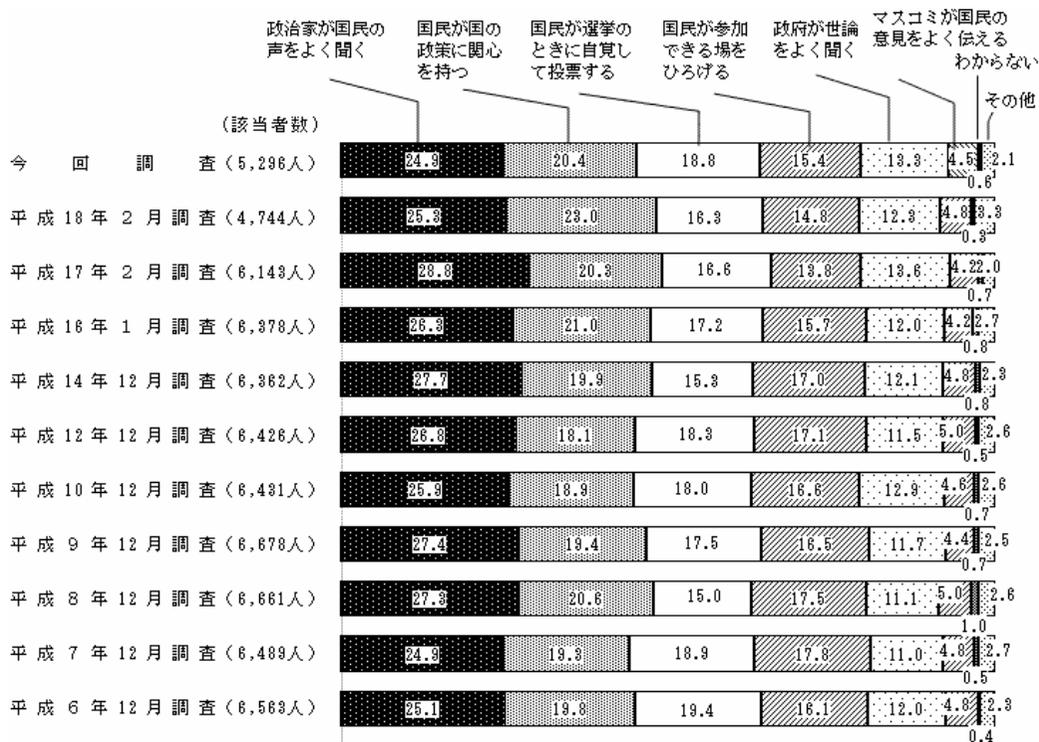
前の質問に「かなり反映されている」と答えた以外の人に対して、調査は「それでは、どうすればよりよく反映されるようになると思いますか」と次の選択肢で聞いています。これらのうちひとつの選択肢だけがわずかな人しか選んでいませんでしたが、その「ほとんどのひとが選ばなかった選択肢」はどれだったと思いますか。

予想

- (ア) 政治家が国民の声をよく聞く
- (イ) 国民が国の政策に関心を持つ
- (ウ) マスコミが国民の意見をよく伝える
- (エ) 国民が選挙のときに自覚して投票する
- (オ) 政府が世論をよく聞く
- (カ) 国民が参加できる場をひろげる

マスコミには期待していない

「マスコミが国民の意見を良く伝える」だけが飛び抜けて低く4.5%しかありませんでした。「政治家が国民の声を良く聞く」「政府が世論をよく聞く」というのは、マスコミ以外の方法で行われることを想定しているのでしょうか。



【問題】

次の質問は「あなたは、日本の国や国民について、誇りに思うことはどんなことですか(複数回答)」というものでした。これらの選択肢の中で、一番選ばれたのが少なかったものは「その他」でしたが次に少なかったものは、どれだったでしょうか。

予想

- (ア) 長い歴史と伝統
- (イ) すぐれた文化や芸術
- (ウ) 美しい自然
- (エ) 国民の人情味や義理がたさ
- (オ) 国民の勤勉さ, 才能
- (カ) 高い教育水準
- (キ) 高い科学技術の水準
- (ク) 経済的繁栄
- (ケ) 国民としてのまとまり
- (コ) 社会の安定
- (サ) 治安のよさ
- (シ) 自由で平和な社会
- (ス) その他
- (セ) ない, わからない

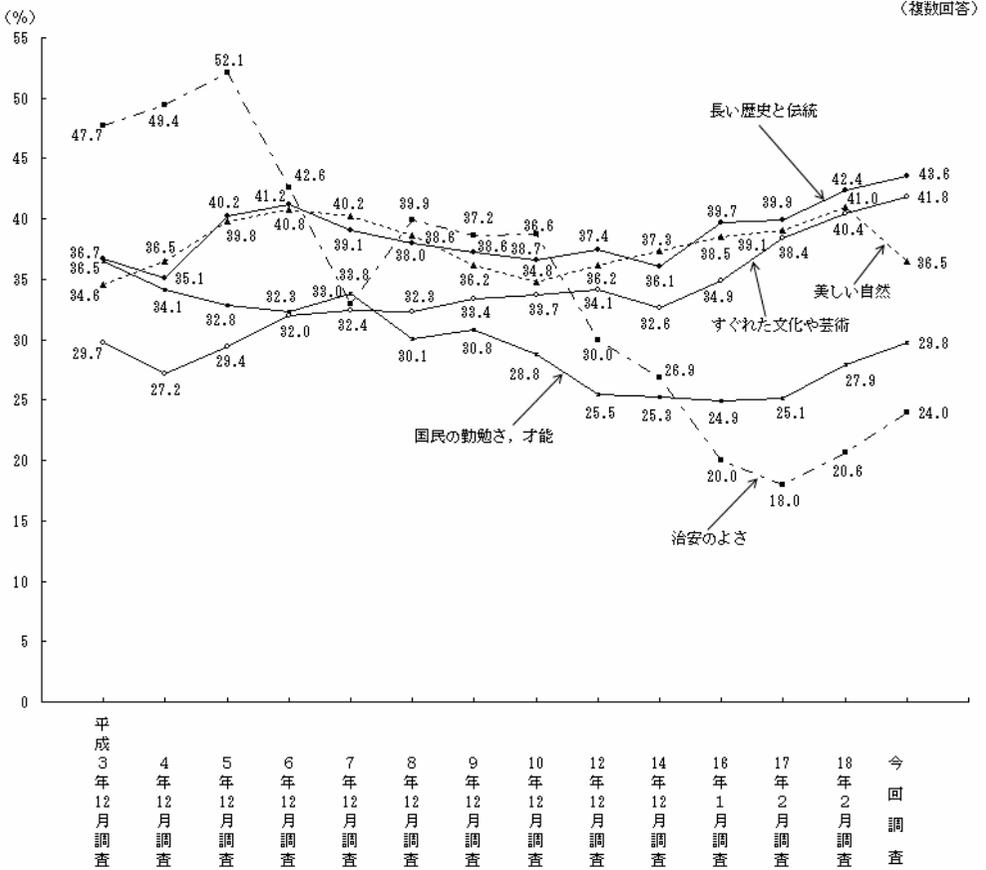
日本の誇り

6%の「ない、わからない」よりも少なかったのが「国民としてのまとまり」でわずか3%でした。しかし、この解釈は難しいものがあります。「まとまりがないから誇りではない」と考えられますが、「まとまりがあるから誇りではない」という考え方も成り立ちます。しかし、客観的に考えてみると、日本は極めて同質的な社会です。そこで多くの日本人が「まとまりがない」というように考えているのなら、それは興味深いことです。もしかすると、「昔と比較してまとまりがない」ということなのかも知れません。そして、「まとまりがない」ということを非難するものであれば、「個人主義への非難」と共通するものがあります。

43.6% 長い歴史と伝統

- (41.8) すぐれた文化や芸術
- (36.5) 美しい自然
- (29.8) 国民の勤勉さ、才能
- (24.0) 治安のよさ
- (23.3) 自由で平和な社会
- (21.2) 高い科学技術の水準
- (19.8) 国民の人情味や義理がたさ
- (12.3) 高い教育水準
- (11.5) 経済的繁栄
- (10.2) 社会の安定
- (6.2) ない、わからない
- (3.1) 国民としてのまとまり
- (0.2) その他

図12 日本の誇り（上位5位）



「日本の誇り」で過去とかなり異なっているのは、かつて50%をこえたこともありトップだった「治安の良さ」が半分に低下してきたことです。特に1994年末の調査で急落しているのは、その年の「松本サリン事件」などが影響しています。このように特異的な事件により左右されるのが世論調査です。

【問題】

次の「質問」は、「愛国心」についてでした。

Q9 「国を愛する」という気持ちについて伺いますが、あなたは、他の人と比べて、「国を愛する」という気持ちは強い方だと思いますか、それとも弱い方だと思いますか、この中から1つだけお答えください。

では「非常に強い」「どちらかといえば強い」とした回答はどれぐらいあったと思いますか。

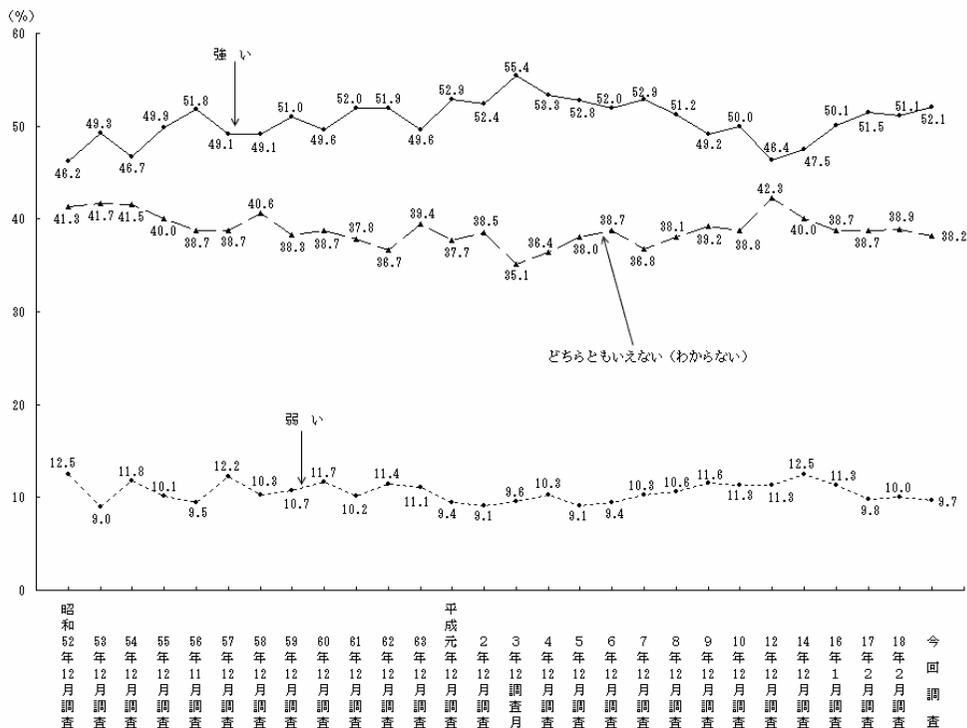
予想

- ア 7割以上
- イ 5割ぐらい
- ウ 3割以下

愛国心

「非常に強い」「どちらかといえば強い」を合わせた割合は52%ほどでした。「弱い」というのは10%ぐらいですが、40%近くが「どちらともいえない」と答えています。

図13 国を愛する気持ちの程度



【問題】

愛国心の実態の次の質問では、「今後、国民の間に 国を愛するという気持ちをもっと育てる必要があると思いますか」となります。では、この質問への回答で「そう思う」と答えた割合はどれぐらいあったと思いますか。選択肢は「そう思う」「そうは思わない」「わからない」でした。

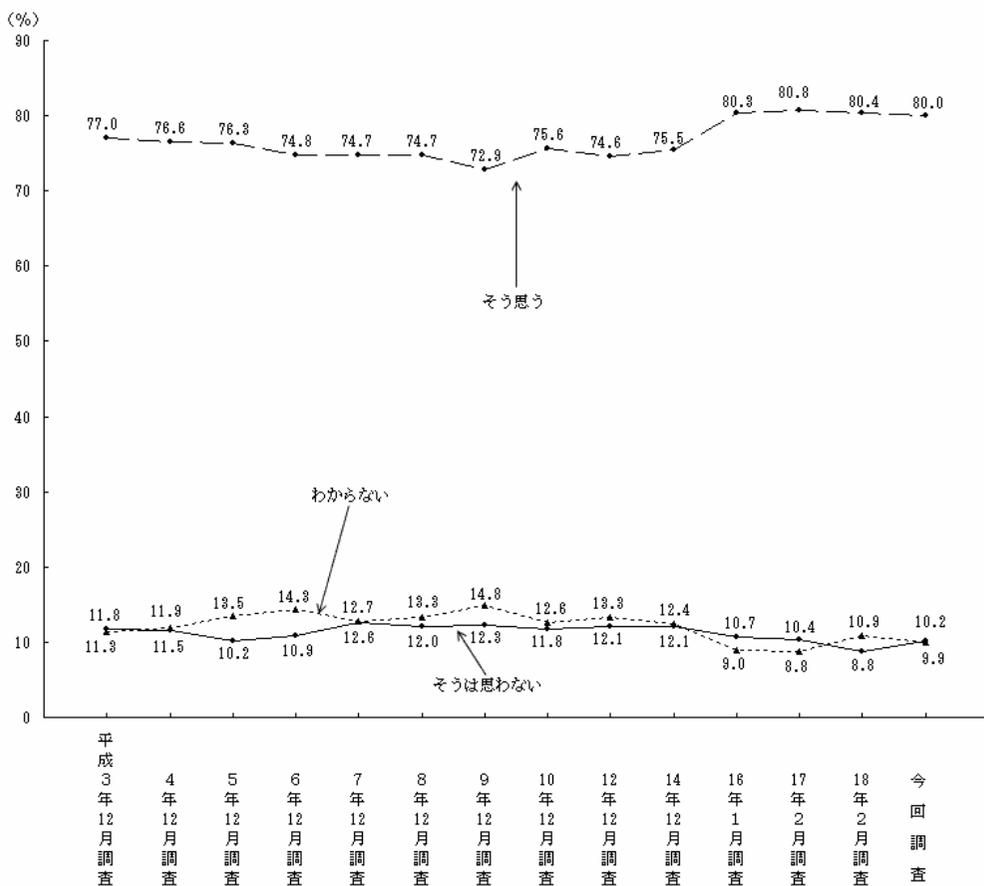
予想

- ア 7割以上
- イ 5割ぐらい
- ウ 3割以下

愛国心教育

愛国心教育の必要性を認めたのは80%でした。グラフで見ると、この割合はいつもほぼ一定しているのが分かります。すでに「強い愛国心」を持つ人たちが50%以上いるので、「残りの50%にも強い愛国心を持たせたい」ということなのでしょう。

図14 国を愛する気持ちを育てる必要性



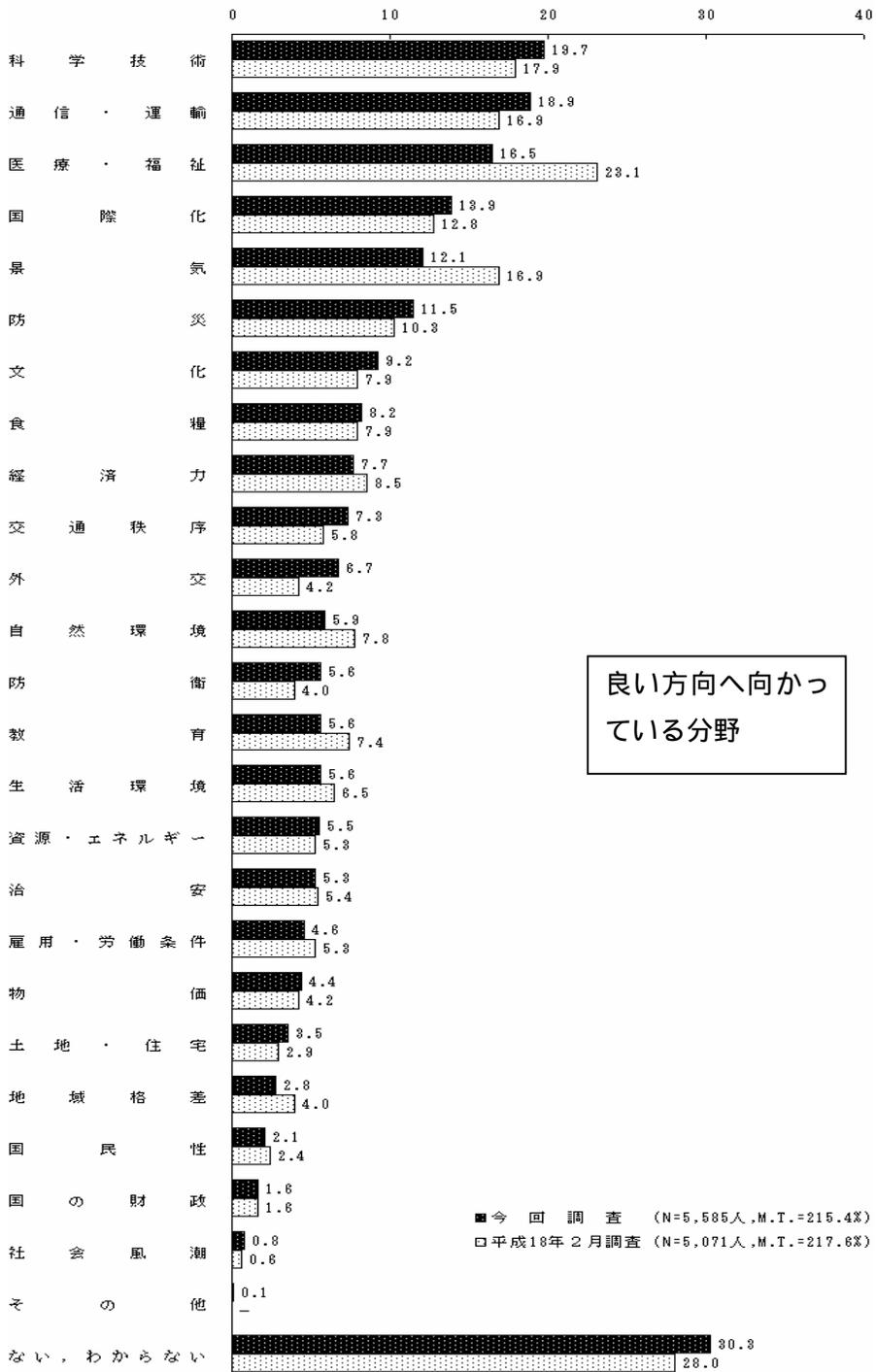
【問題】

次の質問は「日本の現状」で「良い方向に向かっている分野」と「悪い方向に向かっている分野」です。それぞれ一番多かったのはどれか予想してみましょう。

予想

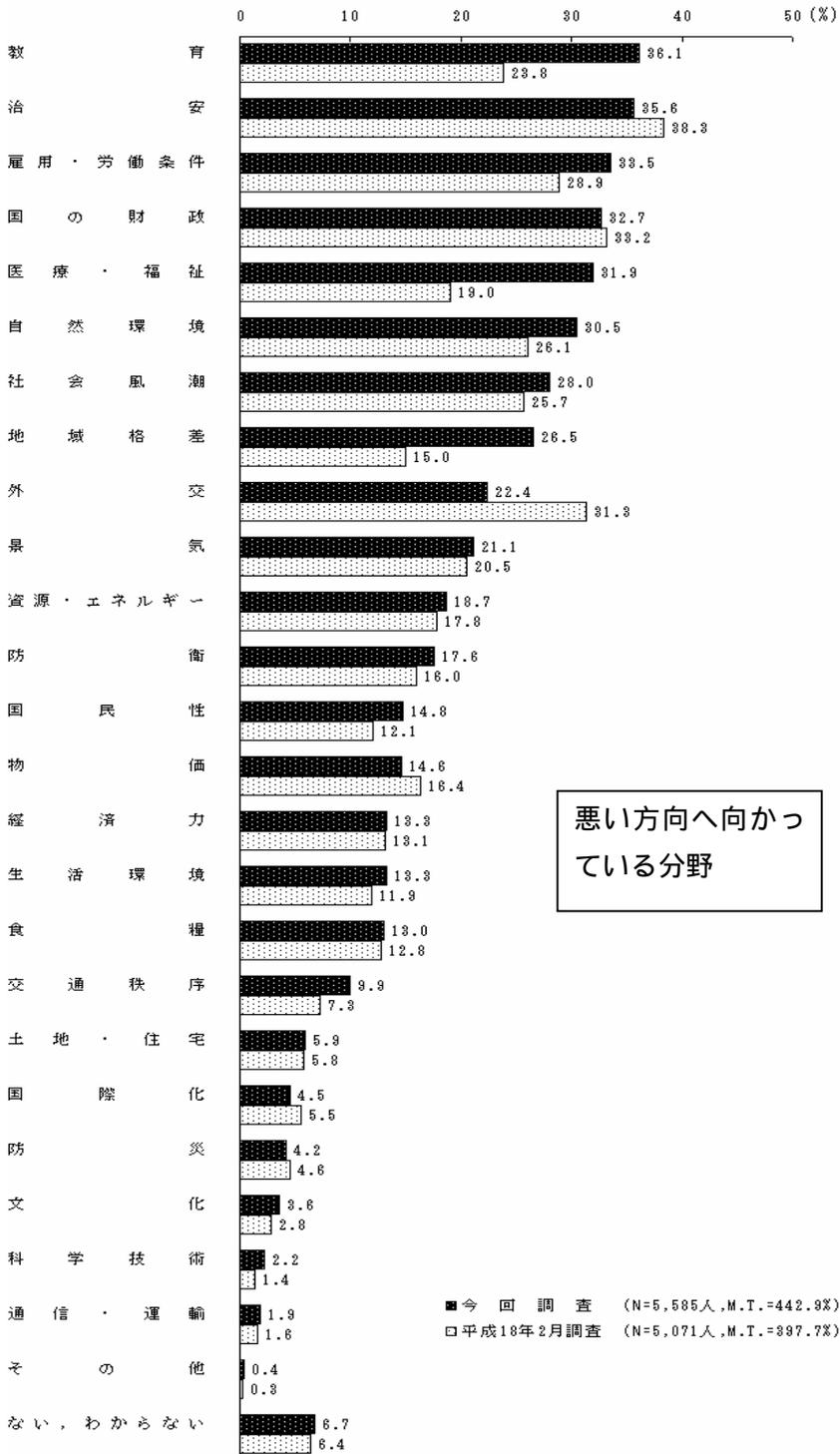
- ・ 良い方向に向かっている分野（ ）
- ・ 悪い方向に向かっている分野（ ）

- | | | | |
|-----|---------|-----|----------|
| (ア) | 外交 | (イ) | 防衛 |
| (ウ) | 国の財政 | (エ) | 物価 |
| (オ) | 景気 | (カ) | 経済力 |
| (キ) | 雇用・労働条件 | (ク) | 医療・福祉 |
| (ケ) | 教育 | (コ) | 文化 |
| (サ) | 科学技術 | (シ) | 資源・エネルギー |
| (ス) | 食糧 | (セ) | 自然環境 |
| (ソ) | 生活環境 | (タ) | 防災 |
| (チ) | 治安 | (ツ) | 土地・住宅 |
| (テ) | 通信・運輸 | (ト) | 交通秩序 |
| (ナ) | 国民性 | (ニ) | 社会風潮 |
| (ヌ) | 地域格差 | (ネ) | 国際化 |
| (ノ) | その他 | (ハ) | ない、わからない |



良い方向へ向かっている分野

■今回調査 (N=5,585人, M.T.=215.4%)
□平成18年2月調査 (N=5,071人, M.T.=217.6%)



悪い方向へ向かっている分野

■今回調査 (N=5,585人, M.T.=442.9%)
□平成18年2月調査 (N=5,071人, M.T.=397.7%)

日本の現状

「良い方向に向かっている分野」の回答で一番多かったのが「ない、わからない」で30%を越えていました。これは例年の傾向のようです。また、昨年の調査と比較して「医療・福祉」「景気」が減っています。

それでは「悪い方向へ向かっている分野」は何だったでしょうか。それは「教育」が36.1%でトップでしたが、「治安」35.6%、「雇用・労働条件」33.5%、「国の財政」32.7%、「医療・福祉」31.9%、「自然環境」30.5%など、ほぼ同じぐらいのものがたくさんありました。

昨年の結果と比較すると、「外交」が10ポイント以上さがったのに対して、「教育」「医療・福祉」「地域格差」が10ポイント以上あがっています。

【問題】

以下「質問」は「子育てについて」「仕事と個人生活の両立について」「高齢者問題について」と進んでいきます。その中から一問だけみてみましょう。

Q21 あなたは、雇用などの慣行や医療保険などの社会制度において、様々な高齢者を年齢の基準だけで一律に現役世代と別に取り扱うことについてどのように思いますか。

これに対する回答の中で一番多かったのは何だったでしょうか。

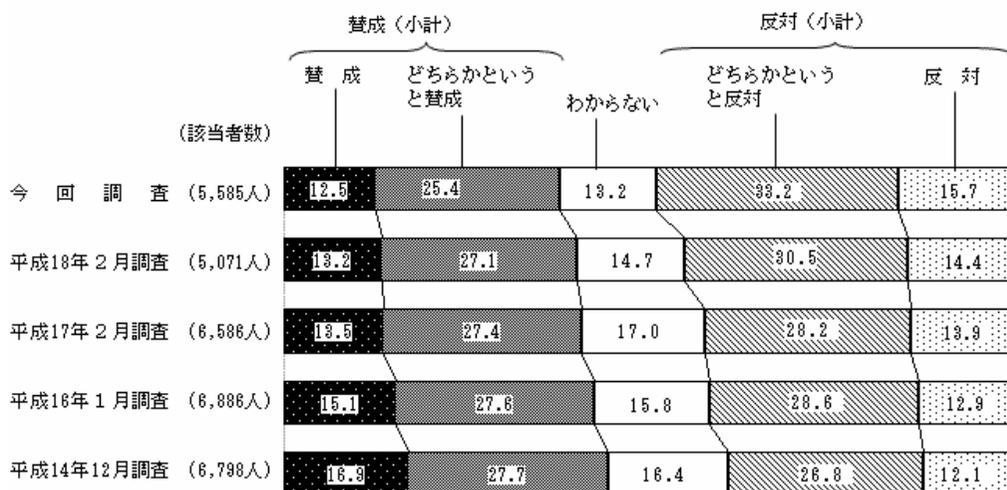
予想

ア 賛成 イ 反対 ウ わからない

年金問題

回答によると「賛成」が約38%で「反対」が約49%でした。しかも、年々「反対」の割合が多くなってきています。これも「質問の表現」が問題となりそうですが、「老人医療値上げ」「年金削減」などに「国民の賛同を得た」と言う政治家が出てきそうな感じになっています。

図25 高齢者に対する一律な配慮への賛否



【問題】

3月31日に発表されたこの世論調査の結果をマスコミ各社はどのように報道したのでしょうか。全国紙はすべて同じ事項を取り上げて報道しましたが、それはなんだったと思いますか。

予想

- ア 愛国心
- イ 世相
- ウ 格差
- エ 国民の意見が反映されていないこと
- オ 教育
- カ そのほか

教育問題

全国紙の記事タイトルは次のようなもので、すべてが「教育の悪化」をとりあげていました。(NHKと道新は参考)

朝日	医療・教育・地域格差「悪化」急増
産経	教育「悪い方向」36% 医療・格差も不安感増す
日経	悪い方へ向かっている分野，教育がトップ
毎日	社会意識：悪い方向，「教育」トップ 「医療」「地域格差」も急増
読売	治安や雇用より教育が不安 「悪い方向」36%
NHK	“悪化した分野は？” 「教育」が36.1%で最多
道新	悪い方に向かっている分野は？「教育」過去最高に

「悪い方向に向かっている分野」として「初めて 教育 がトップになった」ということなのです。しかし、前に見たように「医療・福祉」も「教育」とほぼ同じぐらいで急増したものですし、「格差」も急増していました。ですから日本経済新聞や読売新聞のタイトルは、新聞社の価値判断が含まれているといえます。

【問題】

この世論調査の前年には、教育基本法が改正になり、敗戦後の教育行政が大きく方向性を変えました。では、各新聞の記事内容では、多くの国民が「教育が悪い方向に向かっている」とした理由をどのように分析しているのでしょうか。次のうち、どの全国紙の分析にも含まれていない理由はどれだったのでしょうか。

予想

- ア 教育基本法改正
- イ 履修漏れ
- ウ 学力低下
- エ いじめ

「教育」が「悪い方向」トップになった理由

朝日	いじめや履修漏れの社会問題化
産経	子供のいじめ問題や学力低下などで学校教育に対する国民の厳しい見方が強まっていることが背景
日経	いじめを理由にした自殺が社会問題化したのに加え、「学力低下」など教育全般への不安が映し出された格好
毎日	高校の履修不足問題や、相次ぐいじめ自殺などが影響したとみられる。
読売	いじめや未履修などの問題が相次ぐ中、国民の教育に対する不安や不満が高まっていることが裏づけられた。
NHK	(分析せず)
道新	いじめ問題などに懸念を強めていることが分かった。

すべての全国紙に共通している理由は「いじめ」です。しかし、前回のいじめについてのレポートでみたように、いじめは増加していませんし、学校教育の問題かどうかも怪しいものです。

それにしても、この世論調査では「なぜ教育が悪い方向に向かっていると思うのか」などの質問はないのににもかかわらず、読売新聞（と北海道新聞）は、この調査の結果から「・・・が裏付けられた」などとして断言しています。

いや、一番の問題は、「強行採決により教育基本法が改正されたことを国民はどう思っているか」という視点がまるでないことです。教育再生会議や基本法改正、日の丸君が代強制の問題などで「日本の教育が悪い方向に向かっている」と思う人は少なくないはずですが、そういった理由はけっして語られることはないのです。

しかも、同じ調査で7割以上の国民が「国の政策に国民の考えや意見が反映されていない」と答えているのですから、「教育が悪い方向へ向かっている」という答えには「政策に対する不満や不安がある」と十分考えられるものなのです。

【質問】

このようなマスコミの報道姿勢は、「教育再生」などを唱える政府にとっては都合の良いものですが、マスコミが政府にそった報道をしてしまっているのはなぜでしょうか。あなたはどう思いますか。

メディアの自主規制

このことについて仮説社社長の竹内さんは「こういうことは、ジャーナリズムでは単に 気が付かない のではなく（そういうこともあるでしょうが）、考えてはいけないこと になっている ような気がします。それが習慣になって、それでだんだん 気が付かない ようになっていくのじゃなからうか」と話しています。

チョムスキーは、以前よりこの問題を明確に論じています。それは「マスメディアはそのシステムのために、事実を伝えることができない。自由競争 を建て前とする現代の民主主義国家におけるプロパガンダは、政府による検閲や悪意による報道の歪曲ではなく、マスメディアが持つシステムそのものによって ごく自然に 行われている。私たちにもたらされるニュースは、プロパガンダ・モデルの 5 つのフィルター を通過したものだだけだ」というのです。そして、「中立公平」を装うメディアが、必然的にプロパガンダに陥る仕組みを科学的に解明しています。

それが『マニファクチャリング・コンセント マスメディアの政治経済学』（トランスビュー）であり、ドキュメンタリー映画「チョムスキーとメディア マニファクチャリング・コンセント」です。「マニファクチャリング・コンセント」とは「捏造された合意（世論）」のことです。

【問題】

この世論調査で「悪い方向に向かっている分野」と「良い方向に向かっている分野」で「教育」と回答した人の割合をグラフにすると次のようになります。人々はどのようなときに「教育が悪くなっている」「良くなっている」と感じるのでしょうか。

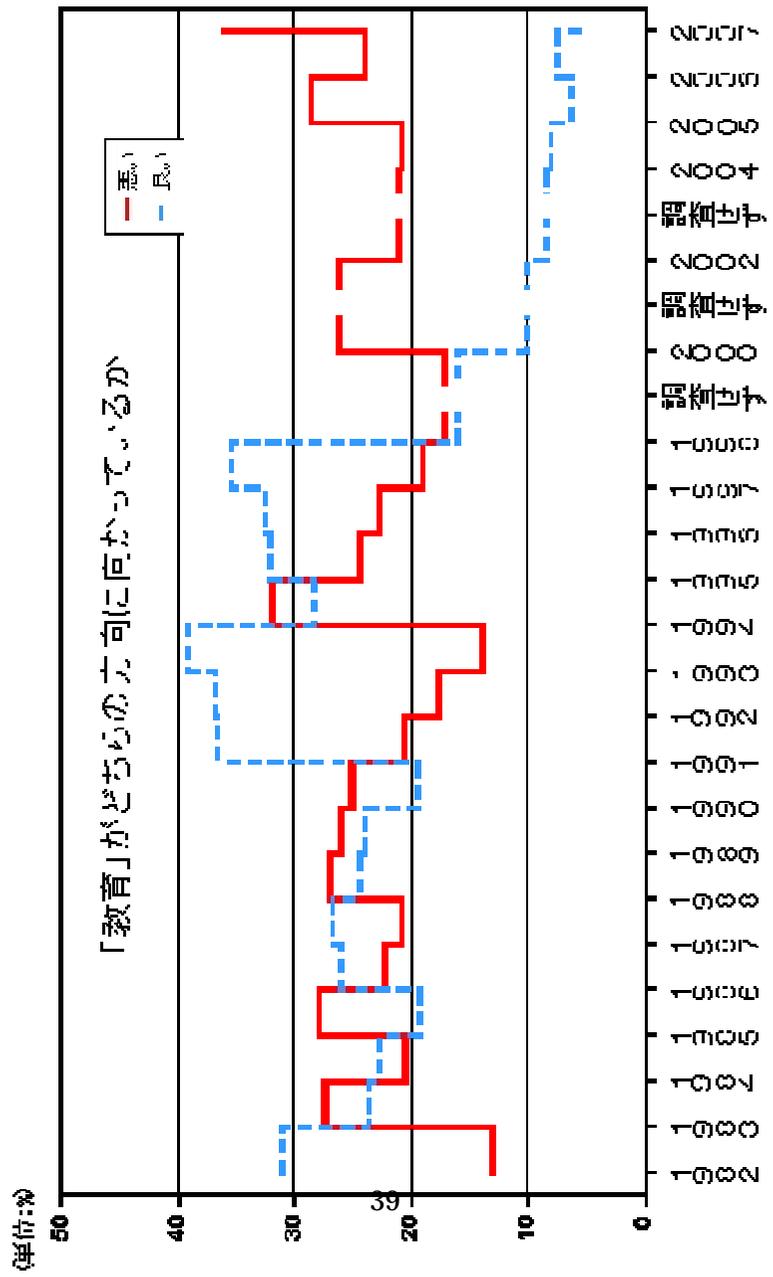
グラフを見ると、おおよそ 1991 年から 1997 年までが「教育は良い方向に向かっている」とされ（1994 年は除く）、その後「悪い方向に向かっている」とされてきたようです。

では、まずこのグラフが教育における大きな問題である「校内暴力」「不登校」「いじめ」と関係があるのか見ていきましょう。このグラフは教育に係る次のグラフに似ていると思いますか。「少年犯罪」のグラフとも比べてみましょう。

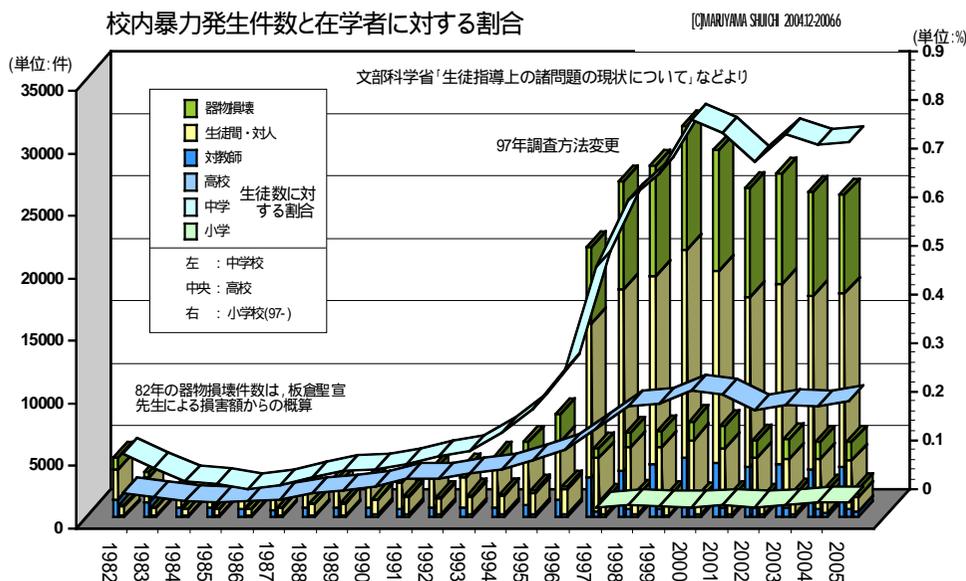
予想

- ア 校内暴力
- イ 不登校
- ウ いじめ
- エ 少年犯罪
- オ どれにも似ていない

「教育」がどちらの方向に向かっているか



世論の変動



まず校内暴力のグラフと比較すると、1998年に「教育が良い方向に向かっている」と答えた人が激減したわけが分かります。文部省は1997年度分から調査方法を変更したこともあり、校内暴力が激増したからです。その激増した校内暴力の調査結果の報道を受けて、世論が変化したと考えられるのです。しかし、そのほかの世論の動きが校内暴力と関係しているようには見えません。では、別のグラフを見てみましょう。

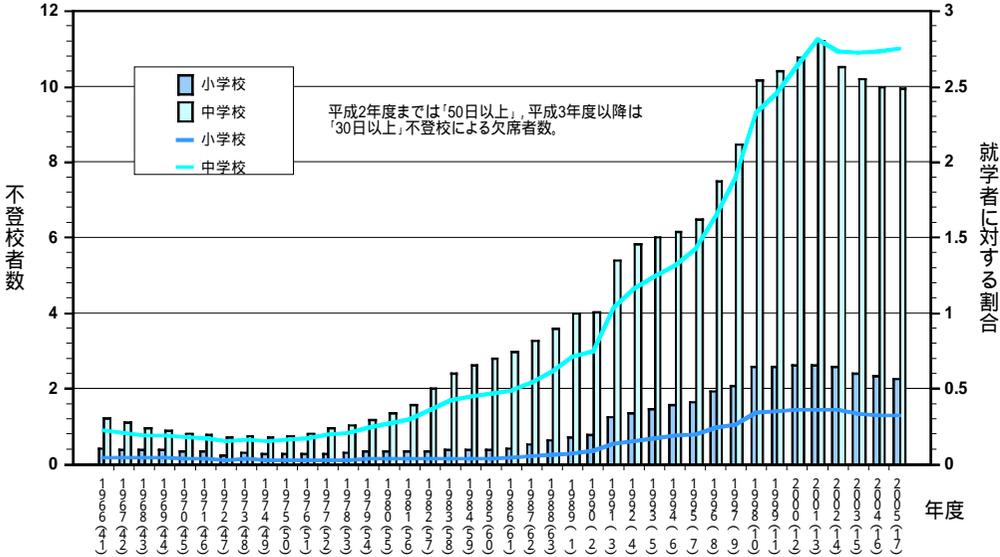
不登校のグラフと比較しても、関連は感じられません。2002年度分から不登校者数が減少していることをマスコミは報道してきたのですが、それに対する世論の反応は無いようです。

(単位:万人)

不登校者数の変遷

2000.12-2005.8 [C]Maruyama Shuichi
データは「学校基本調査」(文科省)より

(単位:%)



次に「いじめ」のグラフとの関連を見てみましょう。1985年度分から「いじめ」の調査を始め、翌年度分は「いじめ」が激減したわけですが、その影響が見られます。

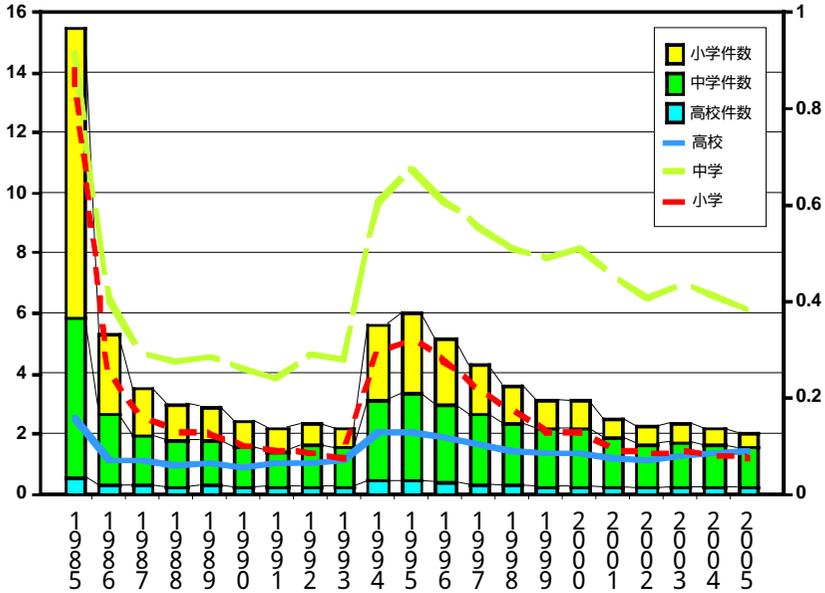
また世論調査では1994年に「教育が悪い方向に向かっている」とするのが急増しましたが、それも「いじめ」報道を受けてのことであったことが分かります。

「少年犯罪」のグラフからは、関連性がよく分かりません。そこで「少年による凶悪犯罪」のグラフと比べてみましょう。「凶悪犯罪」といっても「少年による殺人」は「年100件以下」でここ30年以上もずっと一定していますので、それ以外の犯罪です。

(単位: 万件)

いじめ件数と割合

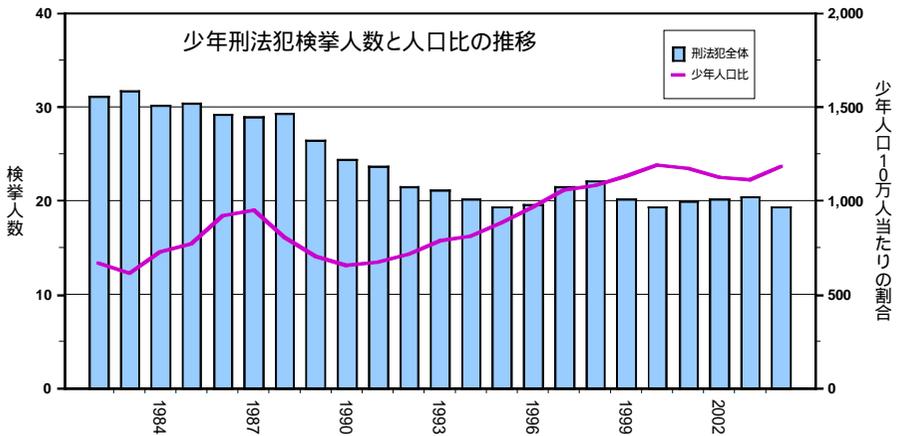
(単位: %)



(単位: 万人)

少年刑法犯検挙人数と人口比の推移

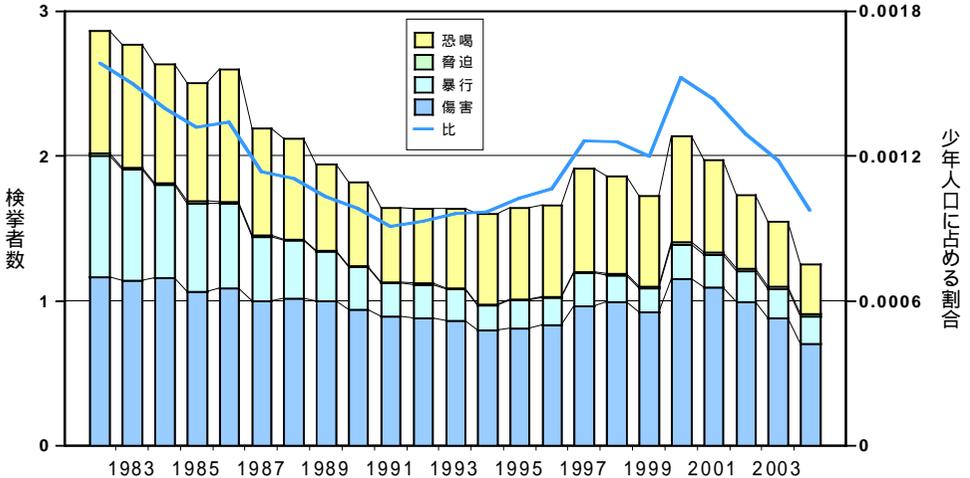
(単位: 人)



(単位:万件)

少年による恐喝、脅迫、暴行、傷害の検挙者数

(単位:%)



殺人以外の凶悪犯罪では、2000年度分にちょっとしたピークがあります。さらに2000年の世論調査の直前に少年法改正案が成立し、「刑事罰の対象年齢が16歳から14歳になった」こともあり、それを反映して「教育が良い方向に向かっている」という意見が減り、「悪い方向に向かっている」が増えた可能性があります。

というのもその後もこうした少年犯罪は減っているにもかかわらず、少年による犯罪がワイドショー的にマスコミに取り上げられていったからです。

【問題】

現在は「学力低下問題」が騒がれていますが，授業時間を減らした「学校週五日制」が導入されたときの世論はどうだったのでしょうか。そのときの調査では「教育が悪い方向に向かっている」が多かったのでしょうか。

予想

- ア 「悪い方向」が多かった
- イ 「良い方向」が多かった
- ウ なんともいえない

政府の方針と世論

学校週五日制は 1992 年に導入されました。グラフを見ると、その当時の世論調査では「教育が良い方向に向かっている」が「悪い方向に向かっている」よりもずっと多かったのが分かります。多くの人が教育に明るい見通しをもっていたのです。

2000 年の調査から、教育の見通しは「悪い方向に向かっている」が増加していき、「良い方向に向かっている」が減少していきます。しかし、これまで見てきたように、2000 年以降は「少年による凶悪犯罪」、「いじめ」は減少していき、「校内暴力」と「不登校」は、その伸びを止めているのです。

それなら、いったい国民は教育の何を悲観しているのでしょうか。2004 年末に発表された国際学力テストの結果による「学力低下問題」でしょうか。(その影響は 2005 年のグラフを見ると分かります)

2001 年、文部科学大臣は中教審に「教員免許制度の在り方」「新しい時代にふさわしい教育基本法の在り方」などについて諮問しました。そして 2006 年 4 月、小泉内閣は教育基本法改正案を国会に提出、11 月の強行採決により成立しました。また 10 月には、安倍首相直轄の教育再生会議が設置されました。

もし、これらの政府の方針通りの流れに国民が賛成であるなら、これからの教育の見通しは明るいものになるはずですが、しかし、2007 年 1 月の世論調査での世論は、過去最高で「教育が悪い方向に向かっている」としたのです。

世論調査をやったとしても、結果を恣意的に解釈できるのであれば、「国民の意見を聞く」ことにはなりません。そして、この結果についての解釈をして報道しているのがマスコミであることを

忘れてはなりません。マスコミは世論を作り誘導しているのです。

では、私たちはどうすれば良いのでしょうか。チョムスキーは次のように説いています。

大切なのは自分で考え、伝えること。

ひとりひとりがメディアになれる。

捏造された「世論」を疑い、他者との連帯を深める中で自分の価値観を身につけることによって、人々は知的に自衛できる、とチョムスキーは説く。変化をもたらす力は私たち自身の手にある。

(映画のパンフレットより)

あとがき

「世論調査が怪しげなもの、危険なもの」という感じはしていました。でもこの世論調査についての記事が報道されたとき、ボクはとても驚いたのです。ボクにとっては「教育基本法改正」などの流れと、「教育が悪い方向に向かっている」という感じは一致するものだったからです。しかし、マスコミは全く違う理由付けをして報道していました。

以前のレポートでも、マスコミの「いじめ」や「校内暴力」についての報道におかしな点があることを取り上げましたが、同じことがたくさんあるようです。

ちょうどチョムスキーの本を読み終わったところでもあり、また、桜井さんがこのチョムスキーの DVD をサークルに持ってきてくださると言うこともあり、さらにこの話に竹内さんが興味を

持ってくださったこともあって、「簡単なリポートにしよう」と思ったのですが、こんなに長くなってしまいました。でも本当は、もっと世論調査自体について調べたいと思っています。

内閣府が公表している世論調査でのグラフはいいものがないので、本当は全部書き直したかったのですが、異動による長距離通勤などでヘトヘト（体重さがる一方、体脂肪率は 10%を切って、現在 8.8%・・・）で時間がありませんでした。

典拠文献

- ・ 内閣府「社会認識に関する世論調査」

<http://www8.cao.go.jp/survey/index-sha.html>

- ・ 「全国教育略年表」

<http://www.pref.okayama.jp/kyoiku/somu/zenkokuhyouh1.htm>

- ・ 「重大ニュース年表」

<http://radio.from.tv/news/index.html>

- ・ 全国紙各紙
- ・ ノーム=チョムスキー『マニファクチャリング・コンセンスト』トランスビュー，2007，原著は 1988
- ・ 丸山秀一「教育の現状」「グラフで見る校内暴力といじめ」などリポート

参考文献

- ・ 映画「チョムスキーとメディア」1992
- ・ 田村秀『データの罠 世論はこうしてつくられる』集英社新書，2007
- ・ 谷岡一郎『社会調査のウソ』文春新書，2000